わが国の刑事司法が国際的な理解を得るための障害について

2020年11月30日

篠塚 力

本年11月12日の第7回会議において、取調べの録音録画がなされていたにもかかわらず、取調べにおいて検察官からなされた不適切な発言の事例を報告し、取調べの弁護人立会いの議論が行われました。

ところが、翌日以降、検討されるべき2つの事柄が明らかになりました。それらについて、第8回会議において、法務省から報告を求めたいと思います。

1 本年11月13日東京地方裁判所において、東京地検特捜部の検察官による弁護人の接見妨害が認定され、国家賠償が認められました。

東京地検特捜部のチーフの検察官(50歳)が任意の取調べをしていた被疑者について弁護人からの接見の申入れがあったにもかかわらず、接見させず、取調べを続けて調書を作成した件について、報道によれば、東京地方裁判所の前澤達朗裁判長は、「逮捕される前の段階でも弁護士から面会の申し出があった場合、捜査機関は取り調べを中断し、面会を実現させなければならない。検察官が弁護士の来訪を伝えず、取り調べが終わるまで接見の機会を奪ったのは違法だ」との判断を示し、国に弁護人への10万円の国家賠償を命じたとのことでした。

原告の櫻井光政弁護士によれば、同特捜部検察官は同弁護士に向かって、「被疑者に弁護士の来訪を告げる義務はない」と嘯いて接見を認めず、取調べを続行したとのことでした。

これまでも、秘密交通権の侵害も含めて捜査側からの様々な接見妨害があり、これに対し、弁護人側から接見妨害の国家賠償請求訴訟を提起し、捜査側の違法性を認め接見妨害が認定された判決が数多くあります。

https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/committee/list/data/sekkenbogai_list.pdf

当該検察官が50歳のベテランで東京地検特捜部の指導的地位にあり、国、法務省は、弁護人からの訴えを争ったわけですから、接見妨害を検察官の個人的な資質に帰すことにはならないでしょう。

そうであるならば、遺憾ながら、憲法が保障する弁護人依頼権を軽視し、弁護人の存在を敵視した行動をとってきた古い土壌が今なお改革されていないことを端なくも示したことになるのではないのでしょうか。

これでは、検察の捜査の在り方について、国際的な理解を得ることは困難でしょう。

このことは、取調べの録音録画の対象拡大とともに、弁護人立会い、そして、検察官における職務基本規程の策定の必要を示しているように思えます。

○法務省に対し、本件についての見解を求めたいと思います。

2 本年11月20日に国連人権理事会作業部会がカルロス・ゴーン氏の事件についての意見を公表しました。

国連人権理事会作業部会では、ゴーン氏に対し弁護人立会いのない中で検察官の長時間にわたる取調べが連日行われたこと、逮捕・勾留が4回繰り返されたことなどに基づいて、恣意的拘禁と認定しています。

第6回会議の私の発言補助資料でお示したように、国連拷問禁止委員会は2007年から、国連自由権規約委員会は1998年から、すべての取調べに弁護人立会いが義務付けられていないことに懸念を示し、弁護人が身体拘束を受けた被疑者の取調べに同席できるようにするよう、勧告を繰り返してきました。

この間、わが国は繰り返される国連の委員会からの勧告にあらがってきたにもかかわらず、その主張は認められず、今回の認定は、その延長にあるものと理解されます。

第6回会議の私の発言補助資料の別紙に添付していますように、国連拷問禁止委員会は、すべての取調べに弁護人立会いが義務付けられておらず、そこで得られた自白が証拠となることが拷問禁止条約15条に違反すると懸念を表明しています。

同様に、国連自由権規約委員会は、取調べが弁護人の立会いなしに行われており、国連自由権規約第9条、第10条及び第14条に規定する保障が完全に満たされていないことを深く懸念すると表明しています。

<http://www.moj.go.jp/content/001331135.pdf>

法律に優位する国際人権条約の趣旨を無視し続け、弁護人の立会いを法律で義務化もせず、事実上も認めないままに取調べを続けているようでは、条約違反の懸念は解消できないとの考えがあると思えます。

そこで、法務省への質問です。

○法務省として、国連人権理事会作業部会の調査に対し、すべての取調べに弁護人の立会いが義務付けられていないことに関して、その理解を得るためにどのようなことをしてきたのでしょうか、明らかにしていただきたいと思えます。

○そして、なぜ、わが国の主張が斥けられたと考えるおられるのか、明らかにしていただきたいと思えます。

○また、法務省として、この20年間あまり、国連拷問禁止委員会及び国連自由権規約委員会に対し、すべての取調べに弁護人の立会いが義務付けられていないことに関して、その理解を得るためにどのようなことをされてきたのでしょうか、明らかにしていただきたいと思います。

○そして、なぜ、わが国の主張が斥けられ続けているのか、その理由と考えているところを明らかにしていただきたいと思います。

以上

■接見妨害国賠訴訟（確定勝訴事件）状況■

（提訴順。2017年4月1日現在）

事案発生都道府県	当事者(原被告等)	提訴年月日	提起内容	原告弁護士の請求原因要旨
		確定判決年月日	訴訟結果	
大阪府	原告: 杉山彬(弁) 被告: 大阪府	S40.11.8	訴提起(請求額: 20万円)	大阪府布施署で接見を申し入れたところ、司法警察職員が応対し、指定権を行使して接見に関し日時等の指定をせず、具体的指定書の持参を要求するのみで、4時間にわたり侮辱的発言を浴びせ、また暴行を加えて負傷せしめ、接見を拒否。
		S55.3.14 (大阪高判)	原告勝訴確定(国に対して10万円認容)	
富山県	原告: 浅井正(弁) 被告: 国及び富山県	S48.10.8	訴提起(請求額: 100万円)	接見を申し入れたところ、指定要件がないのに拒否されたため、準抗告申立てをなし認容された(書類・物の授受拒否もあり)(接見申入れ場所は富山県魚津警察署)。
		H3.5.10 (最判)	原告勝訴確定(国に対して5万円認容)	
北海道	原告: 太田勝久(弁) 被告: 国	S60.6.18	訴提起(請求額: 100万円)	代用監獄札幌方面白石警察署で接見を申し入れたところ、方式問題、指定時間の問題等をめぐり、数回にわたり接見妨害・接見拒否をされた。加えて準抗告の認容決定があったにもかかわらず、なお指定書持参の方式を強要した。
		H5.5.19 (札幌高判)	原告勝訴確定(60万円認容)	
福岡県	原告: 上田國廣(弁) 被告: 国	S61.3.10	訴提起(請求額: 200万円)	代用監獄博多警察署において接見妨害を受け、準抗告の認容決定があったにもかかわらず、なお指定書持参の方式を強要した。
		H12.2.22 (最判)	原告勝訴確定(30万円認容)	
福岡県	原告: 尾崎英弥(弁)及び田邊匡彦(弁) 被告: 福岡県及び担当警察官	S61.3.10	訴提起(請求額: 各々50万円、計100万円)	代用監獄福岡県八幡警察署にて逮捕後勾留前の被疑者に接見を申し入れたが、接見時間をことさら遅滞させたり警察官が弁護士を署外へ排除したりした。
		H6.2.21 (福岡高判)	原告勝訴確定(10万円認容)	
京都府	原告: 若松芳也(弁) 被告: 国	S61.7.14	訴提起(請求額: 20万円)	接見指定の要件がないにもかかわらず、具体的指定書の持参を要求され、接見を拒否された(代用監獄での接見申入時間は午前8時40分頃、検察官は午前9時30分からの指定をなし、指定書持参を要求)。
		H元.5.16 (京都地判)	原告勝訴確定(全額認容)	
福岡県	原告: 江上武幸(弁) 被告: 福岡県及び刑事課長	S61.12.23	訴提起(請求額: 100万円)	任意取調べ中の被疑者との接見を妨害拒否した。
		H5.11.16 (福岡高判)	原告勝訴確定(5万円認容)	
愛知県	原告: 伊神喜弘(弁) 被告: 国及び愛知県	S62.1.13	訴提起(請求額: 100万円)	午前8時40分頃代用監獄愛知県警察本部留置場に接見に赴いたところ、指定の要件がないのに指定書持参を要求され、準抗告も「拒否ではなく方式の問題にすぎない」として棄却された。やむを得ず指定書を受け取って接見に赴くも釈放後で接見できなかった。
		H5.5.27 (名古屋高判)	原告勝訴確定(対国)(国に対して12万円認容)	
		H12.3.17 (最判)	原告敗訴確定(対県)	
福島県	原告: 佐々木廣充(弁) 被告: 国	S62.1.17	訴提起(請求額: 100万円)	代用監獄福島警察署の留置場において、接見指定の要件がないにもかかわらず、指定書持参がないとし接見を拒否され、準抗告も当初の3回は棄却、4回目の準抗告で取り消された。
		H5.4.27 (仙台高判)	原告勝訴確定(40万円認容)	
福島県	原告: 齊藤正俊(弁) 被告: 国	S62.1.17	訴提起(請求額: 100万円)	代用監獄福島警察署において、接見指定を口頭で受け、接見中指定書持参方式に従わない(接見後指定書を取りに来いと検察官は要求)として接見を途中で中止させられた。
		H5.4.27 (仙台高判)	原告勝訴確定(20万円認容)	
愛知県	原告: 伊神喜弘(弁) 被告: 国及び愛知県	S62.6.5	訴提起(請求額: 120万円)	現に指定の要件がないときに、代用監獄の係員より一旦許可されたが、接見中に指定書がないことを理由に被疑者を接見室から連れ出され、接見を終了させられた。
		H6.8.26 (名古屋高判)	原告勝訴確定(対国)(国に対して12万円認容)	
		H12.3.17 (最判)	原告敗訴確定(対県)	
千葉県	原告: 被疑者1名 被告: 千葉県	S62.9.16	訴提起(請求額: 360万円)	逮捕当日、取調べ中との虚偽の理由で接見拒否した上、午後7時に至り執務時間外との理由を附加して接見拒否された。
		H3.1.28 (千葉地判)	原告勝訴確定(100万円認容)	

事案発生都道府県	当事者(原被告等)	提訴年月日	提起内容	原告弁護士の請求原因要旨
		確定判決年月日	訴訟結果	
埼玉県	原告:幣原廣(弁) 被告:国	S62.12.24	訴提起(請求額:100万円)	指定の要件がないのに、指定書を持参しない限り会わせられないとして、接見拒否された。
		H8.3.8 (最判)	原告勝訴確定(20万円認容)	
奈良県	原告:川下清(弁) 被告:国及び検察官	S63.10.8	訴提起(請求額:100万円)	昭和60年10月、原告からなされた2名の被疑者(A)、(B)に対する接見申込みに対し、①(A)具体的指定書の持参要求をなした上、代用監獄奈良西警察署から奈良地方検察庁までの出頭を要求された。書物及び衣類の授受についても同様の方式を強要された。なおこの時点で取調べ等はなく指定の要件はなかった。②(B)具体的指定書の持参要求をなした上、代用監獄奈良警察署から、奈良地方検察庁までの出頭を要求された。弁護人選任届用紙、弁護人の名刺、①事件の準抗告申立書及び報告書の写しの授受についても同様の方式を強要された。③①②についての接見及び書類等の授受禁止処分に対する準抗告で、奈良地方裁判所は原告を救済した。④(B)救済決定後の接見及び書類の授受についてもなお妨害行為を継続した(この点が当該検察官個人をも被告とした主たる理由である)。
		H5.10.28 (大阪高判)	原告勝訴確定(30万円認容)	
三重県	原告:鈴木顯蔵(弁)及び藏富恒彦(弁) 被告:国及び検察官	S63.12.2	訴提起(請求額:鈴木に50万4630円、藏富に50万円)	①昭和63年11月22日の時点で、2名の弁護人が接見の申入れ、終日再三にわたり指定するか否かについて協議を電話でなしたが、検察官は回答せぬまま放置した。そのため、夕刻接見拒否処分の救済を求めて準抗告の申立てを行った。②申立人がたまたま原告藏富のみであったところ、藏富についてのみファクシミリで接見指定。③指定すらされなかった原告鈴木が再度準抗告の申立てを行った。④検察官は指定に関する協議を全くなさないまま、一方的に22日午後11時59分、原告鈴木に対する具体的指定書(24日午後3時から4時の間に15分間指定する内容であった)をファクシミリ送信した(23日は祭日であった)。⑤後日の調査で22日には具体的な取調べはなく、指定の要件がそもそも存在しないことが判明した。⑥なお、訴訟提起後に、弁護人の弁護活動及び接見妨害国賠訴訟の提起に対し、検察官としてあるまじき発言があったので、その点についてもさらに訴訟(第2次)を提起した。
		H7.9.28 (最判)	原告勝訴確定(鈴木:3万4630円、藏富:23万円認容)	
大阪府	原告:中道武美(弁) 被告:国及び検察官	H元.2.3	訴提起(請求額:100万円)	昭和63年5月、検察官に対し接見の申入れをしたところ、ファクシミリでの具体的指定書の送信を強要され、指定の要件がありえない場合であったので、その旨抗議すると協議を一方的に打ち切り、その後、代用監獄大阪府港警察署で直接接見の申入れ及び弁護人選任届の授受の要求をするも、具体的指定書の持参がないことを理由に、いずれも拒否された。
		H4.6.12 (大阪地判)	原告勝訴確定(10万円認容)	
千葉県	原告:梶山公男(弁) 被告:国及び千葉県	H2.5.30	訴提起(請求額:国及び千葉県に対して各30万円)	千葉県大原署、茂原署に留置された被疑者との接見に関し、指定書の不持参、検察官の事前の同意のないこと、弁選が地検に提出されていないこと等を理由に接見拒否、接見制限のなされた事案。また、被疑者に対し、原告を解任するように働きかけた。
		H9.9.26 (東京地判)	原告勝訴確定(国に対して15万円認容)	
東京都	原告:内田雅敏(弁)及びA(被疑者) 被告:東京都	H3.5.9	訴提起(請求額:原告A、内田に各100万円)	デモに参加していた被疑者は、東京都公安条例違反の容疑で逮捕された。被疑者に接見しようとした弁護士が実力で阻止され、初回接見が妨害された。午後4時30分頃から午後6時にかけて再三接見を申し入れたが、警備課長が翌日午前10時以降に指定した。
		H12.6.13 (最判)	上告勝訴確定(原判決破棄、原告A:10万円、内田:8万円認容)	
広島県	原告:胡田敢(弁) 被告:国及び広島県	H4.4.22	訴提起(請求額:100万円)	原告は代用監獄に拘置されていた被疑者の弁護を引き受け、午後0時45分頃被疑者拘置中の警察署に赴き30分間の接見を求めたところ、警察官に照会された検察官は「午後1時から取調べ予定がある」との理由で時間調整の検討をせず接見を拒否した。
		H9.12.26 (広島高判)	上告勝訴確定(国に対して1万円認容)	
岐阜県	原告:尾関恵一(弁) 被告:岐阜県	H5.12.28	証拠保全申立て	当番弁護士として代用監獄で面会中、留置係長に盗聴された。
		H6.2.25 (岐阜地決)	同決定	

事案発生都道府県	当事者(原被告等)	提訴年月日	提起内容	原告弁護士の請求原因要旨
		確定判決年月日	訴訟結果	
東京都	原告:長谷川直彦(弁) 被告:東京都	H5.6.16	訴提起(請求額:100万円)	被疑者の起訴後に弁護人として相弁護人と共に警視庁に接見に赴いたが、捜査官(警察官)から法令上の根拠、合理的根拠なく弁護人2人一緒の接見は認めないとして接見の妨害を受けた。
		H7.3.28 (東京地判)	原告勝訴確定(20万円認容)	
香川県	原告:荻原統一(弁)及び桑城秀樹(弁) 被告:国	H7.8.8	訴提起(請求額:各原告に30万円)	公訴提起後の接見を、検察官からの何らかの指示により刑務官が妨害した。
		H8.7.15	国が請求を認諾	
東京都	原告:伯母治之(弁)及び児玉晃一(弁) 被告:国	H9.4.30	訴提起(請求額:1862万1000円)	伯母弁護士のケースは、検察官が代替期日の指定もせず取調べ予定を理由に接見を拒否し、裁判官が明白な違法を看過して準抗告を棄却した。児玉弁護士のケースは、検察官が指定の要件もないのに、3度にわたって接見指定をなした。
		H14.3.27 (東京高判)	原告勝訴確定(伯母のみ25万円認容、その余棄却)	
東京都	原告:佃克彦(弁) 被告:国	H9.5.21	訴提起(請求額:126万円)	別件で起訴、勾留中に、任意の取調べを理由に接見を妨害した。
		H11.3.23 (東京地判)	原告勝訴確定(35万円認容)	
岐阜県	原告:美和勇夫(弁) 被告:国	H10.8.26	訴提起(請求額:50万円)	裁判所構内で文書の授受を申し入れたところ、裁判官が接見禁止決定を理由に拒否した。
		H16.6.10 (最判)	原告勝訴確定(30万円認容)	
大阪府	原告:高見秀一(弁)及び岡本栄市(弁) 被告:国	H10.12.25	訴提起(請求額:各原告に1000万円)	拘置所に在監中の被告人との間の信書を拘置所が校閲し、かつその要旨を記録化して保存した。さらに検察官がこれを照会し、拘置所より回答を得て、裁判所に対し、接見禁止請求の資料などとして提出した。秘密交通権を侵害するもの。
		H12.5.25 (大阪地判)	原告勝訴確定(各原告に100万円認容)	
大阪府	原告:篠原俊一(弁) 被告:大阪府	H10.12.25	訴提起(請求額:150万円)	労働事件の被疑者に接見する目的で警察署敷地内に入ろうとしたところ、入口付近で警察官が立入禁止を理由に敷地内への立入りを実力で阻止するという接見妨害を行い、さらに敷地内に入ろうとした原告を押し戻し、転倒させた。
		H13.2.23 (大阪地判)	原告勝訴確定(40万円認容)	
東京都	原告:福山洋子(弁) 被告:東京都	H11.10.26	訴提起(請求額:100万円)	代用監獄勾留中の被疑者との接見につき、捜査担当者と推定される権限を全くもたない警察官が傍若無人な対応により妨害した。
		H12.10.10	和解(東京都は、捜査留置業務分離原則を定めた被疑者留置規則の昭和55年3月13日改正(同年4月1日施行)の趣旨を周知徹底し、弁護人からの接見申出に対し速やかな接見が実現するよう努める。)	
大阪府	原告:後藤貞人(弁) 被告:国	H14.11.25	訴提起(請求額:1100万円)	控訴審において証拠として採用されたビデオテープ(裁判所の許可を得て複製)を再生しながら被告人と打合せを行うため、ビデオテープ再生装置を持参し接見を申し入れたところ、「保安上の観点」を理由に、再生するビデオテープの全部について検閲しなければテープを再生しながら接見することは認められないと拒否された。
		H19.4.13 (最判)	原告勝訴確定(上告不受理、110万円認容)	
千葉県	原告:左近允寛久(弁) 被告:千葉県	H15.12.24	訴提起(請求額:330万円)	任意取調べ中でかつ身柄拘束後初回の接見において、副検事から直ちに接見させるように指示があったにもかかわらず、捜査官が「被疑者の収監等に時間がかかる」などと虚偽の事実を告げて接見を妨害した。
		H18.2.28 (東京高判)	原告勝訴確定(原判決を変更、11万円認容)	
鹿児島県	原告:井上順夫(弁)ほか10名 被告:国及び鹿児島県	H16.4.16	訴提起(請求額:各原告に1100万円)	検察官及び警察官が、選挙違反事件で勾留されていた被疑者・被告人の取調べの際に、弁護人との接見内容を聴取して供述調書化し、これを取調べ請求した。
		H20.3.24 (鹿児島地判)	原告勝訴確定(各原告に50万円認容)	
東京都	原告:宮原一東(弁)及び被疑者1名 被告:東京都	H16.4.28	訴提起(請求額:383万0230円)	交通違反により逮捕された被疑者の初回接見につき、深夜に及ぶまで接見を求めたが、捜査官が取調べ中であることを理由に拒否した。なお、本件では被疑者自身も逮捕の違法性及び弁護人との接見妨害に対して損害賠償請求をしている。
		H18.11.30 (東京地判)	原告勝訴確定(控訴棄却、宮原:6万円、被疑者:12万円認容)	

事案発生 都道府県	当事者(原被告等)	提訴年月日	提起内容	原告弁護士の請求原因要旨
		確定判決 年月日	訴訟結果	
京都府	原告:永井弘二(弁) 被告:京都府	H17.1.26	訴提起(請求額150万円)	既に起訴されていた事件について、別の事件の任意捜査として行われていたポリグラフ検査中に接見を申し出たところ、警察官が「ポリグラフ検査をしているので待ってほしい」として接見を拒否した。
		H18.11.29 (大阪高判)	原告勝訴確定(原判決を 変更、20万円認容)	
広島県	原告:今枝仁(弁)、足立修一 (弁)及び岡野浩巳(弁) 被告:国	H17.8.25	訴提起(請求額:330万円)	検察庁での取調べ中に検察庁での接見(定者国賠最高裁判決の指摘する面会接見も含む)を求めたが拒否され、別の期日では検察庁での面会接見に担当検察官が立会った。
		H25.6.21 (最判)	原告勝訴確定(上告棄 却、上告不受理、岡野:33 万円認容)	
東京都	原告:野辺博(弁) 被告:国	H17.11.5	訴提起(請求額10万円)	東京拘置所の職員に対して接見受付時間内に接見を申し出たが、休憩開始までに3分程度しか確保しなかった。
		H18.8.29 (東京地判)	原告勝訴確定(10万円認 容)	
広島県	原告:久保豊年(弁) 被告:国	H18.3.30	訴提起(請求額220万円)	被疑者との接見を申し出たが、取調べ中との理由で接見を拒否され、接見調整義務の存在すら拒否して接見させなかった。
		H21.1.14 (広島高判)	原告勝訴確定(控訴棄 却、22万円認容)	
佐賀県	原告:富永洋一(弁) 被告:国	H19.9.28	訴提起(請求額160万円)	佐賀少年刑務所に収容中の被告人に対し、被害者へのお詫びの文書を書くための便箋及び封筒を差入れようとしたところ、同刑務所長制定の達示に基づき、佐賀少年刑務所会計課長及び窓口担当に拒否された。
		H22.2.25 (福岡高判)	原告勝訴確定(控訴棄 却、15万円認容)	
神奈川県	原告:小川光郎(弁) 被告:国	H19.10.30	訴提起(請求額:120万円)	川崎簡裁に勾留質問のため押送された被疑者との接見を求めたところ、簡裁書記官より「前例がない」、「接見の時間も場所もない」などとして拒否された。
		H21.12.21	和解(東京地方裁判所 は、「接見交通権が憲法 の保障に由来する重要な 権利であることに鑑み、 弁護士又は弁護士となろ うとする者から裁判所構 内における被疑者との接 見の申入れがあった場合 には、原則として速やかに 接見が実現されるべきも のと考え」と示した。)	
東京都	原告:吉田秀康(弁) 被告:国及び東京都	H19.12.18	訴提起(請求額:333万 1720円)	被告人が留置施設に収容されている間に、弁護人が被告人の所持品の交付を求めたのに対し、担当検察官が留置担当官に指示し、宅下げを拒否した。
		H23.11.11	和解	
京都府	原告:谷山智光(弁)及び被疑者 1名 被告:国	H20.6.16	訴提起(請求額:各原告に 330万円)	逮捕勾留された被疑者(当時未成年)の取調べの際、担当検察官が弁護士と被疑者の信頼を破壊する発言を繰り返したことにより、接見交通権が侵害された。
		H22.11.2 (最判)	原告勝訴確定(上告棄 却、上告不受理、被疑者: 22万円認容)	
広島県	原告:石口俊一(弁)、武井康年 (弁)及び死刑確定囚1名 被告:国	H20.11.11	訴提起(請求額:330万円)	確定死刑囚から再審請求を依頼されて広島拘置所で接見を求めたが、立会人なしでの接見を拒否され弁護権を侵害された。
		H25.12.10 (最判)	原告勝訴確定(上告棄 却、上告不受理、各原告 に11万円認容)	
埼玉県	原告:川目武彦(弁)、松山馨 (弁)、高野隆(弁)、鍛冶伸明 (弁)、山本宜成(弁)、白井徹 (弁)及び死刑確定囚(A)1名 被告:国	H21.2.3	訴提起(請求額:Aに300 万円、その他原告に50万 円)	拘置所において、原告らが「弁護士になろうとする者」の資格で死刑確定囚との接見を求めたが認めず、一般面会扱い以外での接見を拒絶した。また、再審準備のために接見を申し入れたにもかかわらず、時間を30分に制限した上、接見に係官の立会いを付し、秘密接見交通権を侵害した。
		H27.8.26 (最判)	原告勝訴確定(上告棄 却、上告不受理、A:66万 円、川目及び高野:8万 円、松山:12万円、鍛冶及 び山本:10万円、白井:2 万円認容)	

事案発生 都道府県	当事者(原被告等)	提訴年月日	提起内容	原告弁護士の請求原因要旨
		確定判決 年月日	訴訟結果	
広島県	原告:藤井裕(弁)、久保豊年(弁)及び死刑確定囚1名 被告:国	H21.4.30	訴提起(請求額:165万円)	確定死刑囚と再審請求手続の弁護人である原告が再審請求の打合せを行うために接見しようとした際に、2回にわたり立会人なしの接見を拒否され秘密交通権が侵害され、また、秘密交通権侵害に基づく国賠訴訟提起のための打合せを行うために接見しようとした際に、立会人なしの接見を拒否された。
		H26.11.18 (最判)	原告勝訴確定(上告棄却、上告不受理、藤井及び久保に各24万円認容)	
佐賀県	原告:富永洋一(弁) 被告:国	H21.5.13	訴提起(請求額:160万円)	被疑者と弁護人の接見内容について検察官が取調べで供述させて供述調書化し、これの証拠調べ請求をして秘密交通権を侵害した。
		H25.12.19 (最判)	原告勝訴確定(上告棄却、上告不受理、55万円認容)	
愛知県	原告:藏富恒彦(弁) 被告:国	H21.8.10	訴提起(請求額:60万円)	検察庁構内接見の際、いったん副検事が接見を認めたにもかかわらず、その後事務官によって接見を拒否された。
		H25.6.25 (最判)	原告勝訴確定(上告棄却、上告不受理、10万円認容)	
愛知県	原告:藏富恒彦(弁)、福井秀剛(弁)及び被告人 被告:国	H21.8.12	訴提起(請求額:120万円)	死刑判決を受けた被告人につき、弁護人が控訴申立てをしていたが、被告人がこれを取下げたので、取下げの効力を争い期日指定の申立てをして接見を申し込んだが、立会人付きの接見しか認めなかった。
		H27.4.22 (最判)	原告勝訴確定(上告棄却、上告不受理、藏富:6万6000円、福井:51万7000円、被告人:86万9000円認容)	
大阪府	原告:宮下泰彦(弁)及び被告人 被告:国	H24.7.10	訴提起(請求額:3300万円)	強盗否認事件の審理中、期日間整理手続が終了し、共犯者とされる証人尋問直前に、大阪地方検察庁の検察官が、大阪地方裁判所令状部に対し、大阪拘置所内の被告人居室等に対する搜索差押許可状の発付を求め、裁判所がこれに対して令状を発付したことを受けて、検察事務官をして上記被告人居室等に対し搜索差押えを行わせ、結果審理中の事件に関する弁護人宛ての手紙や弁護人が差し入れた尋問事項メモなどを押収したという事案である。
		H28.10.27 (最判)	原告勝訴確定(上告棄却、上告不受理、各原告に55万円認容)	
千葉県	原告:南川学(弁)及び岩永愛(弁) 被告:国	H25.5.9	訴提起(請求額:330万円)	検察官が、弁護人の知らないうちに、被告人に要求して、被告人が所持していた文書を任意提出させたが、この中に、被告人作成にかかる日記(この中には、弁護人とのやり取りに関する記述が含まれていた。)、被告人が弁護人に宛てて書いた手紙の下書きが含まれていた。
		H28.7.14 (東京高判)	原告勝訴確定(原判決を変更、各原告に33万円認容)	
岡山県	原告:杉山雄一(弁)、濱田弘(弁)及び三浦巧(弁) 被告:国	H25.6.21	訴提起(請求額:360万円)	広島拘置所に拘置されている確定死刑囚の再審請求弁護人である原告らが、再審請求の打合せを行うため無立会接見を求めたところ、拘置所長によって二度にわたって拒否され、秘密交通権が侵害された。
		H29.3.18 (広島高判)	原告勝訴確定(原判決を変更、各原告に6万円認容)	
宮崎県	原告:黒原智宏(弁)及び畝原孝明(弁) 被告:国	H27.2.9	訴提起(請求額:200万円)	刑事弁護人である原告らが、担当する刑事事件の被告人との接見内容を、当該被告人の妻に報告したメールを、担当検察官が同人に示して聴取を行い、それに基づいて検察官面前調書を作成し、当該刑事事件の公判において、同メールを証拠化した捜査報告書と共に証拠調べ請求したことが、秘密交通権の侵害に当たるとして国家賠償を請求した事案。
		H29.1.20 (宮崎地判)	原告勝訴確定(各原告に20万円認容)	

【注】確定判決年月日の()内は、確定判決がなされた裁判所を略したもの(最判:最高裁判所判決 東京高判:東京高等裁判所判決 など)。

2020年12月4日

篠塚力

(略)

検討

50 作業部会は、資料を提出した情報源及び日本政府に感謝の意を表す。

51 提出された主張を検討する前に、作業部会は、いくつかの前段階の論点について言及したい。第一に、作業部会は、最初の通報が通常の手続によってなされて以来、ゴーン氏が2019年12月に逃亡したため日本にいないことに留意する。このことは、作業部会が意見を採用する妨げとならない。なぜなら、このような状況における事件の検討を禁止する規定が作業方式の項目に存在しないからである。実際に、作業部会は、日本におけるゴーン氏の自由の剥奪に関する主張が重大であり、さらなる注意に値すること¹、また、この事件が日本の刑事司法の重要な側面に関係することを考慮すると、意見を出すことが必要であると考え。さらに、作業部会は、政府の多大なる関与にもかかわらず、いまだに日本へのカントリービジットに招かれていないことを考慮すると、これまでに分析する機会がなかった事件の要素について判断したいと考える。

52 第二に、**作業部会は、この意見を提出するにあたり、ゴーン氏が日本当局の管轄から逃亡した状況について、何らの意見を表明しないことを強調する。作業部会が、このような逃亡を容赦し、あるいは正当化するものだと受け取られるべきではない。**作業部会は、ごく最近、2019年9月の42/22決議によって3年間期間が延長された決議1991/42において人権理事会が規定している通り、恣意的拘禁または関連する国際基準に反する拘禁の事件を調査するという付託を実行することとする。作業部会は、全ての加盟国が、経済犯罪に関する深刻な犯罪事実を含め、罪を犯した責任に問われる者を捜査し、訴追し、処罰する義務を負っていると認識する。しかし、本件では、作業部会の意見は、ゴーン氏に対する手続の対象となる訴追事実に関するものではなく、これらの手続が実行された条件に関するものであり²、これは付託と完全に合致する。

53 第三に、作業部会は、申立てに対する当初の回答に言及され、その後の回答にお

¹ 意見 Nos.55/2018 パラ 59 及び 50/2017 パラ 53(c)参照

² 意見 No.1/2020 パラ 74

いて説明されている、日本政府の立場に留意する。すなわち、日本政府は、手続が始まる前に裁判に関する情報を公表することを日本法は許容していないとして、ゴーン氏に関する情報は提供できないというのである。しかし、作業部会が過去に、日本の法制度に関する意見の中で述べた通り、政府が国内法によって国家当局の行動に関する詳細な説明を提供できないと主張するのでは不十分である³。作業部会はさらに、その意見の中で、世界中の恣意的逮捕及び勾留の被害者のニーズに応えるために、そして加盟国がお互いに説明責任を果たすために作業部会が創設されたこと、したがって加盟国は、被害者によって提起された紛争を解決するメカニズムを提供するよう意図しなければならないことを説明した。このことは、国家が作業部会に十分に協力することを決議 33/30 において明らかにした通り、人権理事会の意図するところでもある。したがって、**作業部会は、政府ができる限り十分な情報を部会に提供した上で、政府からの回答を得ることを通常予定していた。**国内法により詳細な情報を提供することができないという日本政府の主張は、こうした要求に適合しない⁴。

54 第四に、ゴーン氏の自由の剥奪が恣意的であったかどうか判断するにあたり、作業部会は、証拠に関する論点についての法的に確立された原則に留意する。もし情報源が、恣意的拘禁を構成する国際法違反について一定程度の証拠を提出した場合には、その主張を否定するためには政府が証明責任を負う。手続が合法的に行われたとだけ政府が主張するのでは足りない⁵。**本件では、日本政府は、情報源の多くの主張に対して実質的な回答をせず、適正手続の保障を含む立法の引用に終始した⁶。**とはいえ、拘禁が国内法に則って実行されたという場合であっても、作業部会は、拘禁が、国際人権法と一致しているかどうかを評価しなければならない⁷。

55 最後に、ゴーン氏の自由の剥奪が恣意的であったかどうかを判断する以前に、ゴーン氏が実際に自由を奪われた期間に関する、前段階の問題がある。情報源によれば、ゴーン氏は、2018年11月19日の最初の逮捕以降、2019年3月5日に初めて保釈により釈放されるまでの間警察拘禁及び公判前勾留されていた。そして、2019年4月4日から、2回目の保釈により釈放される同月25日までの間警察拘禁されていた。合わせると、これらの2つの期間は128日に及ぶ⁸。

³ 意見 No.70/2018 パラ 32

⁴ 同上。パラグラフ 32-33。人権理事会決議 42/22 パラ 7 及び 9、並びに A/HRC/36/38 パラ 15 も参照。

⁵ A/HRC/19/57 パラ 68

⁶ 意見 No.9/2009 パラ 22-24 参照（その中で、作業部会はこのようなアプローチが情報元の主張に対する反論とならないと判断した）。

⁷ 意見 Nos. 46/2019, パラ 50、4/2019, パラ 46 及び 10/2018、パラ 39

⁸ 情報源は拘禁期間を 129 日と主張するが、最初に逮捕された 2018 年 11 月 19 日から

56 これに対し、情報源は、2018年11月19日の逮捕以降、保釈により釈放された2019年3月5日から4月4日までの期間、そして、2019年4月25日以降の期間も含めて、ゴーン氏の自由が制限されていたとさらに主張する。情報源によれば、行動と意思疎通の自由に課されていた制限の厳しさを考えると、ゴーン氏は、特に2019年4月25日以降、自宅軟禁されていたという。日本政府はこの点について言及しなかった。

57 ゴーン氏に課された保釈条件には、巨額の保釈保証金の納付、パスポートの提出、日本からの出国禁止、日本国内の場合は裁判所の事前許可なき3日以上の旅旅行禁止、裁判所に承認された住所での居住義務、配偶者との直接の接触禁止、弁護士に提供された携帯電話とパソコン以外の使用禁止、使用できる場合であっても監督下に置かれること、通話記録、インターネットの検索記録及び弁護士以外の者との面会記録を毎月裁判所に提出する義務が含まれていたという主張について、日本政府は争わなかったものと作業部会は認識している。

58 本件では、ゴーン氏に課された保釈条件は非常に厳しかった。特に、弁護士を介する以外には、裁判所の許可なく直接配偶者とコンタクトを取ることを無期限に禁止されていたという、2回目の保釈期間中に課されていた条件は異常に厳しいものだった⁹。しかし、作業部会は、こうした状況が自宅軟禁に相当するという情報源の主張には賛同しない。それは、むしろ警察及び司法によるコントロールだった。

59 作業部会は、2018年11月19日から2019年3月5日までの間、及び4月4日から同月25日までの間、警察拘禁及び公判前勾留におけるゴーン氏の自由の剥奪が恣意的であったかを判断する。

i. カテゴリー I

60 情報源は、ゴーン氏に対する4回にわたる拘禁が、刑事上の罪に問われて逮捕または勾留された者は裁判官の面前に速やかに連れて行かれなければならないと定める自由権規約9条3項に違反すると主張する。情報源によれば、ゴーン氏は、2018年11月19日に最初に拘束されてから23日後¹⁰である2018年12月10日ま

2019年3月5日までの間は107日であり、情報元の計算による108日ではない。情報源によれば、ゴーン氏は2019年4月4日から25日までの21日間拘禁されていたので、合計すると警察勾留及び公判前勾留は128日となる。

⁹ 作業部会は、No.55/2018の中で、同様の配偶者との接触禁止について検討し、異常であると注記した。

¹⁰ 2018年11月19日から2018年12月10日までの期間は22日である。

での間裁判官のもとに連れて行かれなかったという。2018年12月10日に、裁判所の面前に連れて行かれることのないまま2度目の勾留がなされ、さらに3回目として2018年12月21日から2019年1月11日までの間勾留され、この日に裁判所の面前に連れて行かれて起訴された¹¹。

最後に、2019年4月4日、ゴーン氏に対する4回目の逮捕が行われた。ゴーン氏は裁判官の面前に連れて行かれ、21日後の4月25日に起訴された。日本政府は、これらの主張に対して、日本の刑事訴訟法の下で確立された手続に一致しないと述べる以外には言及しなかった。

61 人権理事会が述べてきたとおり、48時間は、逮捕後拘禁された者を裁判官の面前に「速やかに」連れて行くことを求める自由権規約の要請を満たすのに通常十分であるとされる。それ以上に長い遅滞は、絶対的な例外でなければならず、特定の状況において正当化されるにすぎない¹²。こうした要請の目的は、司法当局が勾留の法的根拠を検討し、もしそのような法的根拠が存在しない場合には、個人を釈放するよう命じることを可能にするという点にある¹³。

62 作業部会は、裁判官の面前への速やかな引致を定める9条3項における要請は、ゴーン氏に対する4回にわたる逮捕それぞれに妥当すると判断する。最初の逮捕は、ゴーン氏に対する最初の拘禁であり、速やかに裁判所の面前に連れて行かれなければならなかった。2回目及び3回目の逮捕は、警察拘禁の期間の最後になされた。情報源によれば、いずれの逮捕も、23日という警察拘禁の期間制限を迂回し、当局がゴーン氏を勾留し続けることを意図してなされたという。3回目の逮捕は、前日にゴーン氏を釈放する命令が出たにもかかわらず実行された。この点において、ゴーン氏の2回目及び3回目の逮捕に続く警察拘禁の合法性には、重大な疑問が生じるのであり、拘禁の司法審査を受けるためにゴーン氏は速やかに裁判所の面前に連れて行かれなければならなかった¹⁴。さらに、ゴーン氏の4回目の逮捕は保釈による釈放の後になされたものであり、自由権規約9条3項の要請が適用される。

¹¹ ゴーン氏は、2019年1月8日、ごく短時間裁判所に出頭し、勾留の理由を説明された。3回目の逮捕に続いてゴーン氏の勾留が検討された最初の機会は、1月11日ではなくこの時であったように思われる。したがって、司法審査のない期間は19日間となる。

¹² 自由権規約委員会一般的意見 No.35, パラ 33

¹³ 意見 Nos. 15/2020 パラ 56 及び 70/2019 パラ 62。自由を剥奪されたすべての人が法廷に救済とその手続を求める際の基本的原則とガイドライン (A/HRC/30/37) パラ 3 参照。

¹⁴ 自由権規約委員会一般的意見 No. 35 パラグラフ 32。ゴーン氏の状況は、Everton Morrison v. Jamaica で自由権規約委員会が言及した事件と対照的であるかもしれない。この事件 (通報 No.635/1995) では、被告人は、最初の起訴において合法的に勾留されたが、2回目の起訴の際には釈放される権利がなかった。

63 したがって、作業部会は、逮捕に後行した 22 日、10 日、19 日、21 日に及ぶ各拘禁は、裁判官の面前に連れて行かれずになされたものであり、自由権規約 9 条 3 項に違反すると判断する。

64 同様に、情報源によれば、そして日本政府は争っていない点であるが、ゴーン氏は、これらの 4 つの拘禁期間中、裁判所の前で勾留を争うことができなかった。情報源によれば、日本法の下では、個人は起訴されなくても最大 23 日間勾留され、起訴されるまでの間釈放を求めることができないという。その結果、ゴーン氏は、逮捕されるまで裁判所に釈放を求めることが許されていない。彼は、2019 年 1 月 11 日及び同月 18 日に釈放を請求した。既に述べたとおり、拘禁の合法性を争うために裁判所に手続を求める権利は、最初の段階から拘禁の法的根拠に対する司法審査を確保する基本的な保障として、逮捕の最初の瞬間から適用される¹⁵。ゴーン氏に対するこの権利の保障が遅れたのは、自由権規約 9 条 4 項違反を構成する。

65 さらに情報源は、ゴーン氏の事件が裁判所に提起されたとき、裁判所は、勾留に対して実際の審査を行使しなかったと主張する。情報源によれば、検察官の勾留請求を日常的に認容する刑事司法制度の一部として、裁判所は、徹底的な審査を経ることなくゴーン氏の拘禁を追認した。ゴーン氏の拘禁に対する審査として、裁判所は、ゴーン氏が最初に保釈により釈放された 2019 年 3 月 5 日より前の公判前勾留について、代替的な手段を検討するべきであった。

66 作業部会は、公判前勾留は原則ではなく例外でなければならず、出来る限り短期間でなければならないという、国際法の確立された基準を想起する¹⁶。自由権規約 9 条 3 項は、「裁判を待つ者を抑留することが原則であってはならないが、釈放にあつては、裁判その他の司法上の手続の全ての段階における出頭が保障されることを条件とすることができる」と定める。これは、自由が原則であると認められ、勾留が例外であることが正義にかなっているという考えに基づく¹⁷。

67 この原則を実行するためには、公判前勾留は、個別的な判断に基づくものでなければならない、逃亡、証拠の工作または再犯の防止という目的に照らして合理性及び必要性がなければならない¹⁸。裁判所は、保釈のような拘禁の代替手段によって身体拘

¹⁵ A/HRC/30/37, 原則 8 及びガイドライン 7

¹⁶ 意見 8/2020 パラ 54、1/2020 パラ 53、57/2014 パラ 26、49/2014 パラ 23、及び 28/2014 パラ 43 参照。また、自由権規約委員会一般的意見 No.35 パラ 38 及び A/HRC/19/57 パラ 48-58 参照。

¹⁷ A/HRC/19/57 パラ 54

¹⁸ 自由権規約委員会一般的意見 35 パラ 38

束が不必要となるかどうかを判断しなければならない¹⁹。情報源によれば、ゴーン氏の保釈請求は、2019年1月15日及び同月22日に却下され、2019年2月28日になされた3回目の保釈請求によって、2019年3月5日に釈放されることとなった。日本政府は、それぞれの場面における保釈の反対について理由を説明していない。説明がないために、作業部会は、ゴーン氏の公判前勾留が自由権規約9条3項に則って適切になされたという議論を受け入れることができない。さらに、**拘禁されている者は、起訴前勾留に対して保釈を請求することが許されていないために、裁判所が、ゴーン氏に対する起訴がなされる前の勾留について代替手段を検討することにより9条3項を遵守することは不可能である。**作業部会は、代用監獄を廃止し、あるいは勾留に対する代替手段が起訴前勾留の期間中に十分に検討されるべきという動きに賛同する²⁰。

68 最後に、作業部会は、ゴーン氏が、2018年11月18日から2019年4月まで続く逮捕において、当局のもとに置かれていたという事実²¹に留意する。繰り返された逮捕の必要性に関する日本政府からの説明がないため、作業部会は、この勾留の展開パターンは、国際法上の法律上の根拠のない、手続の裁判外の濫用 (an extrajudicial abuse of process) であったと判断する (この点については、カテゴリーIIIでさらに検討する)²¹。

69 以上の理由から、作業部会は、当局は、ゴーン氏の拘禁に対する法律上の根拠を立証しなかったと判断した。自由の剥奪は、カテゴリーIにおいて恣意的であった。

ii. カテゴリーIII

70 情報源は、ゴーン氏の勾留は、結果的に、23日の警察拘禁の期間制限を迂回する不公正な方法として用いられたと主張する。情報源によれば、検察官は、2つの期間 (2010年から2014年、及び2015年から2017年) の収入減少の公訴事実²²に人為的に分けた上で、1回目及び2回目の逮捕を行い、それぞれ23日間の勾留を可能にした。さらに、当局は、拘禁した件について手続を進めることなく、既に把握していた10年前に遡る事実を理由に、2018年12月21日にゴーン氏について3回目の逮捕をした。最後に、ゴーン氏は、検察官がずっと前から把握していた事実によって、2019年4月4日、4回目の逮捕をされた。

¹⁹ 同上。さらに、意見 No.83/2019 パラ 68 及び A/HRC/30/37、ガイドライン 15 参照。

²⁰ A/HRC/37/15 パラ 161、勧告 135-137、自由権規約委員会の日本の第6回定期報告に関する総括所見パラ 18、拷問等禁止委員会の日本の第2回定期報告に関する総括所見パラ 10 及び作業部会意見 No.55/2018 パラ 78 参照。

²¹ 意見 No.37/2018 パラ 32 も参照。

71 これに対する回答として、日本政府は、刑事訴訟法 60 条及び 208 条により、被疑者勾留は、厳格な司法審査を経て、刑事訴訟法に規定されている期間に限り許されていると主張する。同様に、日本政府は、被疑事実の告知や、勾留理由開示請求権、及び勾留取消請求権をはじめとする刑事訴訟法上のその他の保障についても主張する。これらの保障は重要であるものの、日本政府は、情報源の主張に対して直接反論しなかった。

72 政府からの他の説明がない以上、**ゴーン氏に対して繰り返された逮捕は、彼を確実に拘束することを意図した手続の濫用のように思われる。**情報源によれば、司法当局は、2018 年 12 月 20 日同様の結論に達し、ゴーン氏をさらに 10 日勾留すべきという請求を却下した。そのような判断にもかかわらず、ゴーン氏は翌日 3 回目逮捕された。**作業部会は、ゴーン氏を 4 回にわたり逮捕勾留する手続が、根本的に不公正であり、自由を回復することを妨げ、後述する通り弁護人と自由に意思疎通する権利を含む公正な裁判を受ける権利を侵害されたと結論する。こうした不公正な手続上の措置を考慮すると、作業部会は、本件を裁判官及び弁護士**の独立性に関する特別報告者に付託することとする。

73 さらに、情報源は、ゴーン氏が、「人質司法」と呼ばれる、勾留の制度的パターンのもとで勾留されていた、このような制度の下では、被疑者が過酷な条件下で長期間勾留され、その結果心理的に圧迫されて自白することになると主張する。情報源によれば、ゴーン氏が勾留されていた環境、具体的には独房で、運動を阻害され、常に照明がつけられ、暖房がなく、家族や弁護士との意思疎通が制限されている²²という環境が自由権規約 10 条 1 項に違反しており、自分で効果的に弁護する能力が損なわれていたという。その結果、ゴーン氏は、自分に対する被疑事実に関する事実が列挙された日本語の文書に署名した。情報源によれば、ゴーン氏は、文書について口頭による同時通訳が提供されただけで、署名したとき弁護人は立ち会っていなかったという。

74 これに対する答弁として、日本政府は、任意にされなかった自白の証拠としての使用禁止及び自白だけを根拠とする有罪認定の禁止を定める日本国憲法 38 条及び刑事訴訟法 319 条に言及する。日本政府によれば、検察官が自白のみに依拠することは決してなく、正当な証拠に基づいて有罪の高度の蓋然性があると判断する場合のみ刑事訴追するという。また、日本政府は、刑事施設及び受刑者の処遇に関する法律における、未決拘禁者の処遇、運動、拘束具及び面会に関する数多くの規定を引用す

²² 被拘禁者処遇最低基準規則（ネルソンマンデラルール）基準 13,23,43-45,58 及び 61、及びあらゆる形態の抑留または拘禁の下にあるすべての者の保護のための諸原則、原則 15 及び 17-19 参照。

る。

75 作業部会は、ゴーン氏が自分に対する訴追事実に関して供述するよう効果的に強制するような状況で勾留されていたこと、したがって、自由権規約 14 条 2 項の保障する無罪推定を受ける権利、そして同 14 条 3 項の保障する自己に不利益な供述または有罪の自白を強要されない権利が侵害されたことを、情報源が一定程度立証したと判断する。被告人による供述が、直接間接を問わず、捜査当局による身体的または不当な心理的圧力によってなされたのではなく、自分の意思によってなされたものであること²³を証明する責任は、日本政府が負う。しかし、日本政府はそうしなかった。

76 この結論に至るにあたり、作業部会は、その他の人権機関が、自白に過度に依拠する代用監獄における取調べと勾留の運用実務が、公正な裁判を受ける権利を重度に侵害し、被拘禁者を拷問、虐待及び強要にさらしていると認定していると理解している²⁴。実際に、作業部会は過去に、同様の懸念を表明し、不十分な司法審査の下での過度に広範な検察官の裁量によって、差別的な法律の適用につながる環境をもたらしていると注記した²⁵。作業部会は、本件を、拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する条約の特別報告者に付託することとする。

77 情報源はさらに、ゴーン氏が検察官による取調べを連日受け、時には 1 日に複数回、平均 5 時間続き、弁護人が立ち会っていなかったと主張する。検察官は、弁護人が拘置所を尋ねることができない時間帯を含め、いつでもゴーン氏を取り調べることができた。ゴーン氏は、30 分を超えて日本国外の弁護士と話すことができず、やりとりをメモする職員が立ち会っていたために、意思疎通も秘匿されなかった。ゴーン氏は、検察官の主張に対するアクセスも否定され、取調べ中に尋ねられた質問を根拠に検査官の捜査を再構成しなければならなかった。この主張に対する回答として、日本政府は、刑事訴訟法 39 条 1 項について言及する。この規定は、被疑者が逮捕後速やかに弁護人を選任し、第三者の立会なく面会する権利を規定する²⁶。日本政府は、この規定が本件にどのように適用されるかについては何もコメントしなかった。

78 自由を奪われた者は誰でも、逮捕直後を含め、拘禁中いかなる時においても、自

²³ 自由権規約委員会、裁判所の前の平等と公正な裁判を受ける権利に関する一般的意見 No.32(2007)パラ 41。また、意見 Nos.15/2020 パラ 76 及び 5/2020 パラ 83 も参照。

²⁴ 自由権規約委員会の日本の第 6 回定期報告に関する総括所見パラ 18、及び拷問等禁止委員会の日本の第 2 回定期報告に関する総括所見パラ 10-11

²⁵ 作業部会が、意見 No.42/2006 パラ 13-16 を引用した意見 No.55/2018 パラ 78 参照。

²⁶ 日本政府は刑事訴訟法 198 条 1 項を引用するが、この規定は、取調べにおける被疑者の弁護人の立会いについて特に規定していない。

分の選んだ弁護士による法的援助を受ける権利を有し、弁護人に対するアクセスは遅滞なく行われなければならない²⁷。作業部会は、ゴーン氏に対して初めから弁護人にアクセスする機会を提供せず、その後日本国内及び国外の弁護士との面談を制限したことは、自由権規約 14 条 3 項(b)の規定する防御の準備のために十分な時間と便益を与えられた上自分の選任した弁護人と連絡する権利を侵害したと判断する。弁護士との面会が、見えることは許されても当局に聞かれることは許されてはならない。弁護士とのすべての意思疎通は秘匿されなければならない²⁸。検察官の主張に対する平等なアクセスが与えられなかったことも、武器対等の原則を侵害する²⁹。作業部会は、日本政府に対し、刑事被告人が拘禁の初めから、そして取調べの間に弁護人にアクセスできるようにすることを強く求める。

79 最後に、情報源は、ゴーン氏が 2018 年 11 月 19 日に逮捕された際、報道記者たちが事前に逮捕について知らされていたために、有罪であるように伝えられたと主張する。情報源によれば、ゴーン氏が 2019 年 4 月 4 日に 4 度目の逮捕をされた際、検察官が報道記者やカメラマンたちを伴ってやってきて、彼らが逮捕の場면을写真に記録して、広くばらまいたという。これらの要素は、社会がゴーン氏に対して否定的なイメージを持つことにつながった。さらに、2019 年 1 月 8 日に東京地方裁判所に出頭した際、手錠され、腰紐でつながれていたという。

80 これに対し、日本政府は、事件に関する情報が報道機関に意図的にリークされたという主張には何ら根拠がないと主張する。日本政府は、刑事施設及び受刑者の処遇に関する法律 78 条に言及し、施設職員が被拘禁者に付き添う際又は被拘禁者に逃亡や自傷、第三者に対する加害又は器物損害の危険がある場合には、拘束具を使用することが許されるという。

81 作業部会は、裁判の結果について先入観を持たせることを控えるのが当局の義務であるということ、そして報道機関は、無罪推定を損なうような報道を回避すべきであることを想起する³⁰。ゴーン氏の逮捕の場面の写真が広く流布されたことを考慮すると、報道機関は事前に知らされていた可能性がある。作業部会は、こうした画像が、このような著名事件において、ゴーン氏に対して社会が否定的なイメージを持つ一因となり、自由権規約 14 条 2 項の保障する無罪推定を受ける権利を侵害したという可能

²⁷ A/HRC/30/37、原則 9 及びガイドライン 8、自由権規約委員会一般的意見 N0.35 パラ 35

²⁸ マンデラルール基準 61(1)、あらゆる形態の抑留または拘禁の下にあるすべての者の保護のための諸原則の原則 18、A/HRC/30/37 ガイドライン 8

²⁹ 意見 No.70/2019 パラ 79、自由権規約委員会一般的意見 No.32 パラ 33

³⁰ 自由権規約委員会一般的意見 No.32 パラ 30

性を排除できない。さらに、ゴーン氏が裁判所に出頭する際に拘束具が必要だった理由を日本政府が説明しないために、作業部会は、手錠と腰縄の使用が、無罪推定を受ける権利をさらに侵害したと認定する。刑事被告人は、無罪推定が損なわれることから、危険な犯罪者であるかのように示唆する方法で裁判所に出頭させられるべきではない³¹。

82 作業部会は、ゴーン氏の拘禁がカテゴリーIII の言う恣意的な性格であったといえる程度に、これらの公正な裁判を受ける権利の侵害が深刻なものであったと結論づける。

83 作業部会は、日本政府と前向きに力を合わせ、恣意的な自由の剥奪に関する重大な懸念に取り組む機会を歓迎する。2016年11月30日、作業部会は、日本へのカントリービジットの機会を求め、ジュネーブにある国際連合日本代表本部との会合の間に、日本政府がこうした可能性について検討するよう誓約したことを歓迎する。2018年2月2日、作業部会は、カントリービジットについてさらに求めた。人権理事会の特別手続への協力を強化するという意図の表れとして、日本政府から積極的な回答がなされることを期待する。

処分

84 上述の観点から、作業部会は次の意見を提出する。

2018年11月19日から2019年3月5日まで、及び2019年4月4日から同月25日までの間のカルロス・ゴーン氏の自由の剥奪は、世界人権宣言9条、10条、11条1項、自由権規約9条、10条1項及び14条に違反し、恣意的であり、カテゴリーI及びIIIに該当する。

85 作業部会は、日本政府に対し、カルロス・ゴーン氏の状況を回復し、世界人権宣言及び自由権規約をはじめとする、関連する国際基準に適合させるために必要な措置を遅滞なく講じるよう求める。

86 作業部会は、本件のすべての状況を考慮すると、適切な回復措置として、国際法に従い、補償及びその他賠償を求める強制執行が可能な権利をゴーン氏に与えるべきであると判断する。

³¹ 同上。意見 Nos. 83/2019 パラ 73、36/2018 パラ 55、79/2-17 パラ 62、40/2016 パラ 41 及び 5/2010 パラ 30 も参照。

87 作業部会は、日本政府に対し、ゴーン氏の恣意的拘禁に関する状況について完全かつ独立した調査を確実にを行い、彼の権利を侵害した責任にある者に対して適切な措置を講じるよう強く要請する。

88 作業の方式に関する規定 33 (a) に基づき、作業部会は、適切な措置のために、裁判官及び弁護士への独立に関する特別報告者、及び拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する特別報告者に、本件を付託する。

89 作業部会は、日本政府に対し、利用できるあらゆる手段をもって、出来る限り広く本意見を広めるよう求める。

フォローアップ手続

90 作業方式パラ 20 に基づき、作業部会は、情報源及び日本政府に対し、本意見の中でなされた勧告のフォローアップのために行われる措置に関する情報を提供するように求める。

- (a) ゴーン氏に対し、補償又はその他の賠償がなされたかどうか
- (b) ゴーン氏の権利侵害に関して調査が行われたかどうか、行われた場合にはその結果。
- (c) 日本法及び実務について、本意見が示した国際的義務に調和させるために法改正又は実務の変更が行われたかどうか
- (d) 本意見を実行するためにその他の方策が講じられたかどうか

91 日本政府は、本意見で示された勧告を実行する際に直面した問題点や、作業部会による訪問など、さらに技術的な援助が必要かどうかを作業部会に知らせることを勧められる。

92 作業部会は、情報源及び政府に対し、本意見が送達されてから 6 ヶ月以内に、上記の情報を提供するように求める。しかし、作業部会は、本件に関する新たな懸念に気づいた場合に、本意見のフォローアップにおける措置を独自に講じる権利を留保する。このような措置によって、作業部会は、勧告を実現するためになされた進展や措置が取られなかったことについて、人権理事会に対して知らせることが可能となる。

93 作業部会は、人権理事会が、すべての加盟国に対し、作業部会に協力するよう促し、その意見を考慮し、必要な場合には恣意的に自由を侵害された者の状況を改善す

るために適切な措置を講じるよう求め、講じた手段について作業部会に知らせるよう求めたことを想起する³²。

(2020年8月28日採択)

³² 人権理事会決議 42/22 パラ 3 及び 7

2020年12月7日

篠塚 力

「人質司法」の解消を求める意見書2020年11月17日

<https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2020/201117.html>

(「人質司法」の解消)

1 無罪を主張し又は黙秘権を行使している被疑者・被告人について、殊更に長期間身体を拘束する勾留・保釈の運用(「人質司法」)は、憲法及び国際人権法に違反するものであり、刑事訴訟法の立法者意思に反し、事案の真相の解明を妨げているものであるから、速やかに解消されなければならない。

(否認・黙秘の不利益取扱いの禁止、必要的保釈の除外事由の見直し)

2 「人質司法」を解消するため、刑事訴訟法に「勾留又は保釈に関する裁判においては、被疑者及び被告人の防御権を踏まえ、被疑者若しくは被告人が嫌疑を否認したこと、取調べ若しくは供述を拒んだこと、又は検察官請求証拠について同意をしないことを被疑者又は被告人に不利益に考慮してはならない」旨を規定するとともに、「被告人が罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由があるとき」を必要的保釈の除外事由として規定する同法89条4号は削除すべきである。

(身体拘束より制限的でない代替措置としての電子監視制度等の検討)

3 「人質司法」を解消し、被告人は原則として保釈する運用を実現することを前提として、電子監視制度や在宅拘禁制度は、身体拘束より制限的でない代替措置の一種として、必要な場合に限り、最小限の制限を課すものとして検討されるべきである。

新たな刑事司法制度の構築に関する意見書（その1）2012年6月14日

https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2012/120614_2.html

（身体不拘束原則の明記）

日本の刑事司法においては、罪を犯していない市民が、嫌疑を否認していることを理由に長期間身体を拘束され、重大な精神的・身体的・経済的不利益を被っている。捜査機関は、身体拘束を手段として、捜査機関の抱く犯罪の嫌疑を認めることを強要し、防御権の行使を妨げており、それによって、えん罪は作られている。

勾留の濫用によるえん罪を防止するため、刑事訴訟法に、被疑者及び被告人は原則として身体拘束されないこと（身体不拘束原則）を明記すべきである。

新たな刑事司法制度の構築に関する意見書（その3）2012年9月13日

https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2012/120913_3.html

（住居等制限命令制度の創設）

○ 勾留に代替する手段として、次のような住居等制限命令制度を創設し、その命令では目的を達成できない場合に限り、勾留することができるものとすべきである。

・ 裁判所（裁判官）は、被告人又は被疑者が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由がある場合で、罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由があるとき又は逃亡し若しくは逃亡すると疑うに足りる相当な理由があるときは、被告人又は被疑者に対し、2か月以内の期間を定めて、住居の制限、被害者その他事件の審判に必要な知識を有すると認められる者若しくはその親族への接触の禁止、特定の場所への立入りの禁止その他罪証の隠滅又は逃亡を防止するために必要な命令（住居等制限命令）をすることができるものとすべきである。

・ そして、裁判所（裁判官）は、被告人又は被疑者が罪を犯したことを疑うに足りる相当な理由がある場合で、住居等制限命令に違反したとき、又は、住居等制限命令を受けてもこれに従わず、罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由があるとき若しくは逃亡すると疑うに足りる相当な理由があるときに限り、こ

れを勾留することができるものとするべきである。

(勾留質問への弁護人の立会い)

○ 重大な人権制限である勾留の判断を慎重なものとするため、弁護人が勾留質問に立ち会い、意見を述べるべきである。

(起訴前保釈)

○ 罪を犯していない人の自由を奪うことや、身体拘束を手段とする自白の強要を防止するためには、罪証の隠滅や逃亡を防止するため本当に必要な場合に限って、身体を拘束するものとするべきであり、保証金を納付させることによってそれらを防止することができる場合には、身体拘束を避けるべきである。刑事訴訟法207条1項ただし書を削除し、公訴提起前に保釈をすることができるものとするべきである。

このほか、検察官の定年後勤務延長問題に関する意見書が2020年11月17日に出されています。

検察官の定年後勤務延長問題に関する意見書2020年11月17日

https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2020/201117_2.html

意見書の趣旨

当連合会は、政府に対し、国家公務員法の定年後勤務延長規定が検察官にも適用されるとした解釈変更を撤回し、今後、この解釈変更に基づく検察官の勤務延長を行うことのないよう求める。

以上